

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第149期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
総務・資材・物流担当兼総務部長 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
総務・資材・物流担当兼総務部長 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,438,792	7,799,887	7,823,318	7,556,880	8,496,192
経常利益	(千円)	359,804	403,230	517,636	444,740	392,407
当期純利益	(千円)	168,416	229,479	194,133	261,192	136,987
純資産額	(千円)	2,278,820	2,540,125	2,536,881	2,647,691	2,717,147
総資産額	(千円)	10,405,938	10,585,667	10,022,845	9,956,512	10,849,031
1株当たり純資産額	(円)	222.31	247.70	250.86	263.46	270.41
1株当たり当期純利益	(円)	13.68	19.23	19.20	25.95	13.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.9	24.0	25.3	26.6	25.0
自己資本利益率	(%)	7.6	9.5	7.6	10.1	5.1
株価収益率	(倍)	18.6	17.58	23.0	7.8	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	452,987	290,195	308,794	265,581	747,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,892	182,388	107,912	150,713	25,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	583,062	166,485	505,573	23,540	56,045
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	673,457	732,136	643,270	781,678	1,559,486
従業員数	(名)	297	295	291	291	299

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	7,075,028	7,448,440	7,459,080	7,226,381	8,226,112
経常利益 (千円)	303,329	359,830	472,150	402,216	342,723
当期純利益 (千円)	142,140	207,141	177,940	235,724	113,535
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	2,089,829	2,322,412	2,308,815	2,399,658	2,447,083
総資産額 (千円)	9,967,396	10,137,833	9,570,845	9,560,384	10,450,216
1株当たり純資産額 (円)	203.62	226.17	228.31	238.78	243.53
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	7
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	11.08	17.02	17.59	23.42	11.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.0	22.9	24.1	25.1	23.4
自己資本利益率 (%)	6.9	9.4	7.7	10.0	4.7
株価収益率 (倍)	23.0	19.86	25.1	8.6	15.1
配当性向 (%)	45.1	29.4	28.4	21.3	62.0
従業員数 (名)	286	283	280	279	287

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の1株当たり配当額は創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正7年5月 櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
戦時中 陸、海軍軍需工場に指定。
- 昭和18年8月 事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
昭和18年12月 名古屋工場新設。
昭和20年5月 本社工場、東京大空襲で全焼。
昭和21年5月 本社工場復旧。
昭和25年12月 「桜ファイヤーホース」の特許登録。
昭和29年7月 事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
昭和30年6月 航空機用ホースならびにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
昭和37年6月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
昭和39年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年10月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「航空機用テフロンホース」の生産開始。
昭和44年9月 中野工場新設。
昭和45年1月 本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
昭和47年4月 工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
昭和48年4月 大田原製作所第一期工事竣工。
昭和49年10月 本社新社屋竣工。
昭和49年11月 名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和50年11月 大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和51年6月 桜ホース株式会社設立。(現 連結子会社)
昭和52年3月 大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
昭和53年9月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
昭和53年10月 株式会社二十一世紀設立。(現 連結子会社)
昭和53年11月 本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
昭和57年10月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
- 平成元年5月 米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェートラバーホース」の生産開始。
平成元年7月 神奈川工場新設。
平成元年7月 株式会社サクラフローシステムズ設立。(現 連結子会社)
平成2年1月 米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
平成8年3月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
平成11年2月 品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成14年1月 さくら技術開発株式会社設立。(現 非連結子会社)

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、消防機器、航空・宇宙機器部品、工業用各種ゴム製品の製造および販売と、不動産の賃貸ならびに管理の事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる子会社(非連結子会社1社含む)の位置づけは次の通りであります。

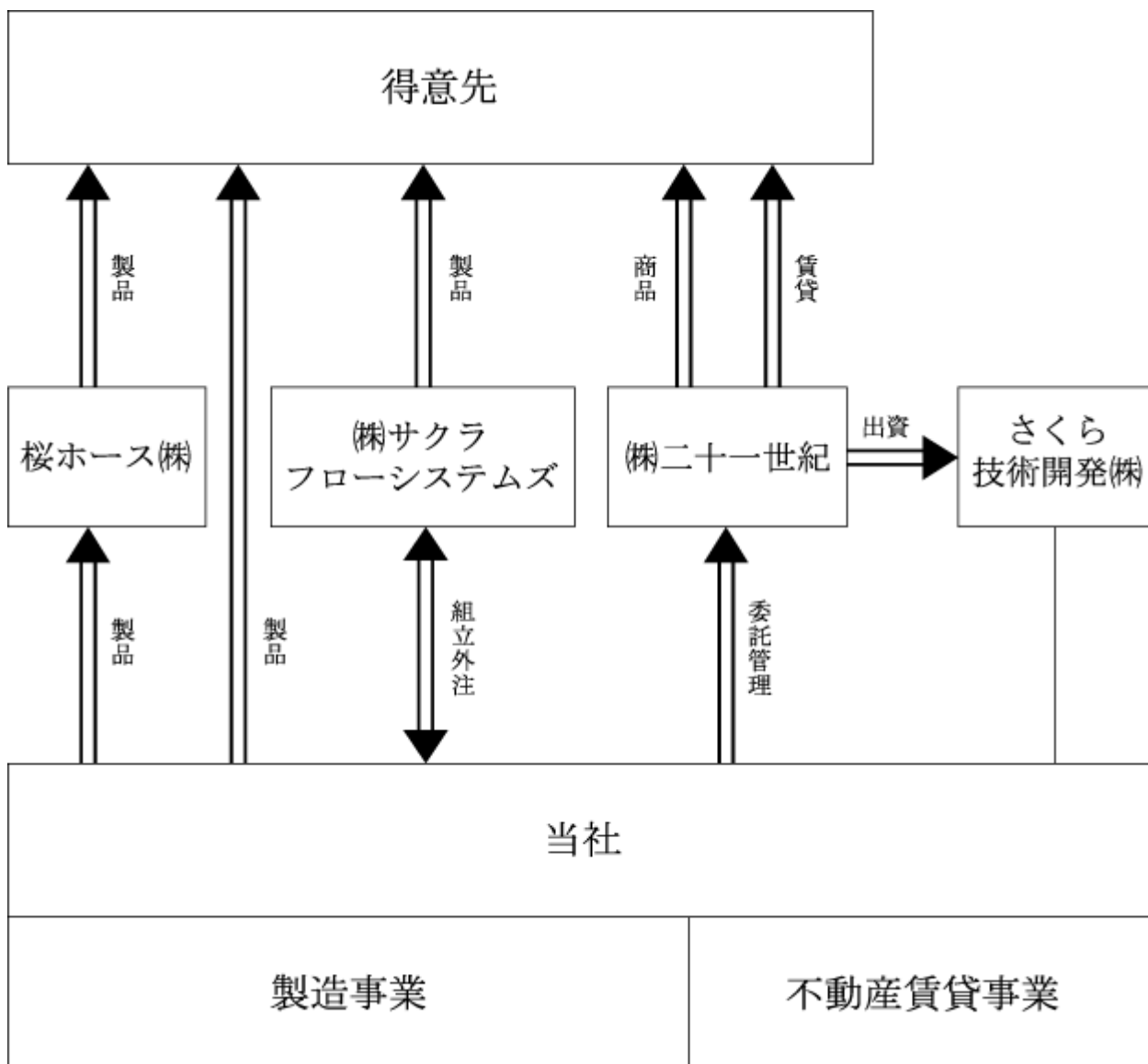
桜ホース株式会社.....当社消防機器の販売会社であります。(製造事業、連結子会社)

株式会社サクラフローシステムズ.....工業用高圧ホースの組立販売会社であります。(製造事業、連結子会社)

株式会社二十一世紀.....当社笹塚ショッピング・モールの委託管理ならびに商品の販売会社であります。(不動産賃貸事業、連結子会社)

さくら技術開発株式会社.....当社保有の特許の効果的な運用と、知的財産権の蓄積の促進を目的とした非連結子会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース㈱ (注)2	東京都 渋谷区	30,000	製造事業	100		役員の兼任 3名 消防機器の販売会社
㈱二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 4名 笹塚ショッピング・ モールの委託管理、な らびに商品の販売会社
㈱サクラフローシステムズ (注)2	神奈川県 綾瀬市	70,000	製造事業	100		役員の兼任 4名 製品(工業用高圧ホー ス)の組立販売会社

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造事業	283
不動産賃貸事業	6
全社(共通)	10
合計	299

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
287	40.9	17.7	5,290,787

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持續しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴い原材料価格上昇の影響を受け企業収益は減少し景気後退懸念が強まりましたが、9月以降の米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済へも影響を及ぼし製造業を中心とした輸出、生産の大幅な減少により企業収益は更に悪化し設備投資の減少、個人消費の低迷から景気は急速に悪化しました。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムベースで164万トン（前年比1.4%減）と前年度を下回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画開発、生産性の向上、新製品の開発、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上84億9千6百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面においては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、ゴム材及び金属素材の高騰や貸倒引当金繰入の増加等により、営業利益4億3千6百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は3億9千2百万円（前年同期比11.8%減）、当期純利益については貸倒損失の発生や有税の与信費用に絡む税金費用が増加し1億3千6百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、平成15年に発生した石油精製事業所の事故対策として石油コンビナート等災害防止法の施行令の改正に伴い大容量泡放射システムの配備が義務化されたことによる同システムの機材及び部品の販売と、「安心実現のための緊急総合対策」として執行された平成20年度第一次補正予算に関連する資機材の販売増等により売上高は大幅に前年実績を上回りました。一方、航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたが販売は減少しました。これらにより製造事業売上高は、80億3千1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業利益は、原材料の値上げ、貸倒引当金繰入の増加等により5億1千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、9月以降の急激な景気の悪化により消費マインドが低下した影響で4億6千4百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上の増加に伴う売上債権の回収が期末日に集中したため前連結会計年度末より7億7千7百万円の増加となり、15億5千9百万円（前期末比99.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億5千2百万円、減価償却費1億7千6百万円、前渡金の減少額3億7千6百万円、仕入債務の増加6億7千3百万円、未収入金の減少額4千9百万円などの資金の増加に対し、売上債権の増加6億4百万円、棚卸資産の増加1億4千6百万円、利息の支払9千8百万円、法人税等の支払1億2千4百万円等により7億4千7百万円の資金の増加（前年同期比181.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入で5千9百万円、定期預金の預入で3千万円の支出に対し、保険の加入・解約などその他投資活動による支出・収入の純収入額6千4百万円により2千5百万円の資金の減少（前年同期は1億5千万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還・発行および長・短期借入金の純増による収入1億6百万円に対し、配当金の支払5千万円により5千6百万円の資金の増加（前年同期は2千3百万円の資金の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント(製造事業のみ)に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	4,879,786	6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(製造事業のみ)に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	7,819,380	19.5	1,545,503	0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	8,031,907	13.8
不動産賃貸事業	464,284	6.7
合計	8,496,192	12.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱重工業(株)	817,395	10.8		

- (注) 当連結会計年度の三菱重工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門においては、自治体予算の削減や新規参入企業との価格競争の激化による売上高の減少傾向に歯止めをかけ、新製品の開発と徹底したコストダウンに努め収益力の向上を目指します。また、平成20年度には岩手・宮城内陸地震の発生や全国各地での集中豪雨による水害など大規模な自然災害が発生しました。今後、東海地震、東南海・南海地震、首都直下型地震等の大規模地震が予測され消防・防災体制の充実・強化は国・地方自治体の最重要課題であり、消防法や消防組織法の改正が行われ対策の強化がなされております。これらの自然災害やテロ、工場火災等の特殊災害に向けた優れた高度救助資機材を提案・開発するためにお客様のニーズを的確にとらえ商品化し更なる需要開拓に邁進いたします。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めて参ります。

工業用品・その他部門においては市場のニーズを見極め、当社の技術力を活かした付加価値の高い製品開発と受注活動に邁進いたします。

受注拡大に向けて、徹底した原価低減活動を推進し、無駄の排除と人材育成を行うとともに有利子負債を削減し競争力の強化、財務体質の改善を目指します。

これらにより経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、現在は安定している原油価格や金属素材価格が急激に高騰し製品価格に転嫁できないような場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 地震等の災害リスク

昨今の風水害や大規模地震の発生では、想像を超える被害がありました。当社の主力工場は栃木県に位置し、出来る限り地震対策等を実施しておりますが、災害の発生により一時的な生産中止、市場への製品供給の遅れなどにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、為替予約などのヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを金利スワップなどのヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 退職給付債務及び適格退職年金制度について

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積りに基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等の変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

また、当社グループは退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しておりますが、同制度については法令上平成24年3月末の廃止が決定しております。当社グループにおいて、新たに選定する退職金制度によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は米国エスターライン・カークヒル・テー・エー社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

(a) 1 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 ジェットスターターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成24年7月1日
- (4) 特許使用料 製造販売高の1.75%

(a) 2 エスターライン・カークヒル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 航空機用インフレイタブルシールの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成21年12月31日
- (4) 特許使用料 製造販売高の5%

(b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用テフロンホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5%

（注）受注形態の多様化により、包括的契約に変更しております。

(b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の5%

6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動については、製造事業において事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおります。

消防・防災部門において、新型継手の他用途展開として、大規模災害時に必要となる大量送水用継手は大容量泡放射システムの部品として販売を致しました。また消防用ホースは次世代製品を継続して開発中であります。

航空・宇宙部門においては、民間航空機用シール類の開発、宇宙ステーション補給機用配管部品などの開発、改良などを行っております。工業用品・その他部門では、発電機用部品の改良等を実施しました。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、2億6千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ10億7千5百万円増加しました。主な理由として、現金及び預金の増加8億7百万円、受取手形及び売掛金の増加6億4百万円、棚卸資産の増加1億4千6百万円に対し前渡金の減少3億7千6百万円によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、38億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円減少しました。主な理由として、有形固定資産が取得7千6百万円に対し減価償却1億7千6百万円による減少、投資有価証券の時価評価額4千万円の減少、資産性保険契約の満期・解約による保険積立金2千7百万円の減少などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加しました。主な理由として、支払手形及び買掛金の増加6億7千3百万円、未払税金費用の増加5千4百万円、未払費用の増加3千7百万円に対し、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の有利子負債1億6千7百万円の減少等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、28億9百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加しました。主な理由として、社債4億円を発行(うち3千2百万円は1年内償還予定)し3億6千8百万円の増加に対し、長期借入金8千5百万円、退職給付引当金5千4百万円、役員退職慰労引当金1千6百万円等の減少によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、27億1千7百万円と前連結会計年度末に比べ6千9百万円増加しました。主な理由として、利益剰余金8千6百万円の増加と、その他に評価・換算差額等の洗替によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.4%増の84億9千6百万円となりました。

製造事業では、消防・防災部門において平成15年に発生した石油精製事業所の事故対策として石油コンビナート等災害防止法の施行令の改正に伴い大容量泡放射システムの配備が義務化されたことによる同システムの機材、部品の販売等により大幅に前年実績を上回りました。一方、航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたが、P-1機の計画遅延により販売が減少した結果、製造事業売上高は、80億3千1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

不動産賃貸事業では、9月以降の急激な景気の悪化により消費マインドが低下した影響で4億6千4百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加により前連結会計年度に比べ16.3%増の62億4千6百万円となりました。売上原価率は、前連結会計年度に比べ原材料値上げなどにより2.4%悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億4千万円増加の18億1千3百万円となりました。主な理由として、販売増に伴う運送梱包費の増加や貸倒引当金繰入の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、売上高は増加したものの売上原価率の悪化と販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度に比べ14.9%減の4億3千6百万円となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は、前連結会計年度6千8百万円の費用から4千3百万円の費用となりました。主な理由として、金利上昇による支払利息の増加や社債発行費の発生などがあったものの、保険契約の満期・解約による保険返戻金の増加により収支は改善しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ11.8%減の3億9千2百万円となりました。

特別損失

特別損失は、一部得意先に対する支援として債権放棄を実施し3千9百万円の貸倒損失を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.4%減の3億5千2百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の41.8%から当連結会計年度において61.2%になりました。これは、評価性引当金の増加や有税となる債権放棄を行ったことによります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ47.6%減の1億3千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25円95銭から13円63銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額7千6百万円を投下しました。製造事業において合理化・更新設備などに6千4百万円、不動産賃貸事業において附帯設備の更新などに4百万円、共用部門でシステム機器の購入等に6百万円を投下いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	製造事業	本社 機能	60,142	218	20,580 (1,151)		12,913	93,855	47
大田原製作所 (栃木県大田原市)	"	生産 設備	318,968	247,034	257,189 (53,435)		14,539	837,732	210
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	"	生産 設備	28,178	52	288,913 (1,043)			317,144	
笹塚ショッピング モール (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	店舗 設備	1,493,345		734,344 (7,611)		2,517	2,230,207	

(注) 「その他」の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	不動産 賃貸事業	店舗 設備	11,498		()		249	11,747	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	920,000	10,120,000	46,000	506,000		285,430

(注) 無償増資 発行価格 50円
 株主割当(1:0.1)資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	99			706	819	
所有株式数(単元)		1,425	9	1,713			6,935	10,082	38,000
所有株式数の割合(%)		14.14	0.09	16.99			68.78	100	

(注) 自己株式71,691株は「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に691株含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	1,188	11.74
中村哲也	東京都世田谷区	1,111	10.98
梶原祐理子	東京都八王子市	804	7.95
中村恵美子	東京都世田谷区	804	7.95
中村雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都調布市小島町2丁目45-1	384	3.80
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	287	2.84
計		6,250	61.76

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,011,000	10,011	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		10,011	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	71,000		71,000	0.70
計		71,000		71,000	0.70

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,544	309
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	71,691		71,691	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を勘案いたしました結果、平成20年5月に当社創立90周年を迎えられたことを株主の皆様へ還元すべく、記念配当を1株につき2円実施し、期末普通配当1株につき5円と合わせ、期末配当を1株につき7円としました。

(注) 基準日が当事業年度(平成21年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	70,338	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	278	481	840	470	255
最低(円)	221	228	266	200	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	210	202	202	180	202	199
最低(円)	132	179	172	150	140	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 営業本部長	中村浩士	昭和36年1月7日	平成5年10月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年2月 " 15年6月	当社入社 当社取締役総合企画部長 当社常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 当社専務取締役営業本部長兼総合企画部長 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任) ㈱サクラフローシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)3	1,188
専務取締役	代表取締役 大田原製作所長 兼 不動産部門 担当	中村哲也	昭和37年1月12日	平成3年4月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 14年1月 " 15年6月 " 15年6月 " 21年6月	当社入社 当社取締役大田原製作所技術部長 当社常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 ㈱二十一世紀取締役(現任) さくら技術開発㈱代表取締役社長(現任) ㈱サクラフローシステムズ取締役(現任) 当社専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 当社専務取締役(代表取締役)大田原製作所長兼不動産部門担当(現任)	(注)3	1,111
常務取締役	営業副本部長 兼 営業第二部長	中村忠臣	昭和20年3月29日	昭和42年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 11年10月 " 21年6月	当社入社 当社取締役東京営業第二部長 当社常務取締役航空機器担当兼営業第二部長 当社常務取締役航空・宇宙機器・工業用品担当兼営業第二部長 当社常務取締役営業副本部長兼営業第二部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	総務・資材・ 物流担当 兼 総務部長	中野伍朗	昭和21年3月25日	昭和43年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 16年10月 " 21年6月	当社入社 当社取締役企画部長 当社常務取締役大田原製作所副所長兼品質保証部長 当社常務取締役総務担当 当社常務取締役総務・資材担当兼総務部長 当社常務取締役総務・資材・物流担当兼総務部長(現任)	(注)3	2
取締役	名古屋 営業所長	野田迪允	昭和19年8月21日	昭和43年4月 " 59年6月 平成元年6月 " 20年6月 " 21年5月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社取締役名古屋営業所長 当社取締役中部・関西地区営業推進総括担当 当社取締役名古屋営業所長(現任)	(注)3	1
取締役	大田原製作所 副所長・ 工務担当兼 生産部長	千葉健二	昭和28年8月16日	昭和54年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所副所長・工務担当兼生産部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業第一部長	伊藤宏	昭和27年10月26日	昭和51年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 21年6月 " 21年6月	当社入社 当社大阪営業所長兼営業一課長 当社営業第一担当部長 桜ホース㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役営業第一部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 一雄	昭和32年11月7日	昭和57年4月 " 63年4月 平成3年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 (株)金陽社入社 (株)金陽社取締役 (株)金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) (株)金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		高橋 博	昭和24年1月21日	昭和48年4月 平成7年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社取締役大田原製作所生産部長 当社取締役大田原製作所副所長兼 工務部長 当社取締役大田原製作所副所長・ 技術担当兼品質保証部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	(非常勤)	中村 雄太郎	大正12年2月20日	昭和47年5月 " 56年8月 平成20年6月	(株)金陽社代表取締役会長 当社監査役(現任) (株)金陽社代表取締役名誉会長(現 任)	(注)4	533
監査役	(非常勤)	山田 幸三	昭和25年9月22日	昭和49年4月 平成12年5月 " 16年7月 " 17年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月	東洋信託銀行(株)入社 同行東京第3営業部長 U F J 信託銀行(株)執行役員不動産 部門長 同行常務執行役員 三菱U F J 信託銀行(株)専務執行役 員 エム・ユー・トラスト総合管理(株) 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,853

- (注) 1 取締役 中村一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 中村雄太郎及び山田幸三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 専務取締役 中村哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。
 6 取締役 中村一雄は、監査役 中村雄太郎の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までに変化のありました事項については補足して記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、急激な経営環境の変化に対応し、安定した経営によりステークホルダーはもとより広く社会に貢献するため、経営資源を最大限に使い経営判断の迅速化に努めるとともにコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図り、内部統制の有効性を高めタイムリーな情報を開示することで透明性の向上に努めてまいります。

会社の機関の内容

当社は、監査役会制度採用会社であります。

株主総会は、当社の最高意思決定機関として取締役、監査役及び会計監査人を選任いたします。

経営の意思決定機関として「取締役会」を取締役9名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、「常務会」を取締役5名で構成し、毎月交互に定期的を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ確かな経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務について適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査人には監査法人を選任しております。監査法人による会計監査を受け、適切な処理が実施される体制をとっております。また、会計監査については、関係会社を含め適宜実施されており、必要なデータを全て提供し監査し易い環境づくりに努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献するという経営理念のもと、公正、透明で自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整えております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境の変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性ならびに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制の整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人からの説明を受けております。

監査役は会計監査人の監査に立会い、監査講評会に出席し会計監査人より報告を受けるなど密に連携し、監査の実効性を高めております。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。また、監査役は会計監査人による会計監査への立会いや監査講評会への出席により、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役中村一雄氏は株式会社金陽社の代表取締役会長であり、社外監査役中村雄太郎氏は同じく株式会社金陽社の代表取締役名誉会長であります。両氏が代表取締役を務める株式会社金陽社は当社の大株主であります。当社と株式会社金陽社との間の取引関係には、当社の売上高及び仕入高がそれぞれ年間数百万円あるものの一般的な取引条件と同等であり、金額及び条件ともに重要な影響を及ぼすものではありません。また、同じく当社の大株主である社外監査役中村雄太郎氏ならびに社外取締役中村一雄氏と直接利害関係を有するものではありません。なお、当社は株式会社金陽社の株式を若干保有しておりますが、株式会社金陽社発行済株式総数の1%であり、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役山田幸三氏と当社との間には取引関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けるとともに、通常の会計監査の一環として適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 小林恒男	藍監査法人	30年
指定社員・業務執行社員 古谷義雄	藍監査法人	4年

- (注) 1 当社と監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名であります。

役員報酬等の内容

区分	人数	役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	計 (千円)
取締役	11	116,995	43,400	16,242	176,637
(うち社外取締役)	(1)	(2,250)	(800)	(194)	(3,244)
監査役	5	16,170	4,600	1,070	21,840
(うち社外監査役)	(3)	(3,450)	(1,400)	(721)	(5,571)
役員 合計	16	133,165	48,000	17,312	198,477

- (注) 1 報酬限度額 取締役 150,000千円(平成9年6月27日開催の第137回定時株主総会における決議)
 監査役 20,000千円(平成16年6月29日開催の第144回定時株主総会における決議)
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。
 - 3 役員賞与は当事業年度の引当金計上額であります。支給については、当事業年度に係る定時株主総会の支給決議後であります。
 - 4 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の引当金計上額であります。
 - 5 取締役及び監査役の人数は延べ人数であり、当事業年度中の退任取締役2名、退任監査役2名(うち社外監査役1名)及び新任監査役2名(うち社外監査役1名)を含みます。
 - 6 平成20年6月27日開催の第148回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し21,050千円及び退任監査役2名に対し13,330千円の役員退職慰労金が当事業年度に支給されております。

その他

イ．取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任の決議要件を議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			23,650	
連結子会社				
計			23,650	

(注) 1 監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の定義が新たに明確化されたため、当連結会計年度についてのみ記載しております。なお、前連結会計年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は19,427千円であります。

2 上記報酬は当事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人または公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から必要監査工数について提示を受け、工数単価を協議のうえ監査報酬額を内定し、監査役会の同意を得て決定する方針であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,878	1,728,686
受取手形及び売掛金	3 2,534,553	3 3,139,170
たな卸資産	1,599,919	-
商品及び製品	-	119,425
半製品	-	345,791
仕掛品	-	817,314
原材料及び貯蔵品	-	463,744
前渡金	423,352	46,666
未収入金	3 262,630	3 213,347
繰延税金資産	117,471	114,632
その他	31,776	33,482
貸倒引当金	10,559	66,928
流動資産合計	5,880,023	6,955,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,009,678	6,017,357
減価償却累計額	4,024,004	4,123,563
建物(純額)	1,985,673	1,893,794
構築物	301,222	301,222
減価償却累計額	278,567	282,882
構築物(純額)	22,655	18,340
機械及び装置	2,376,495	2,427,685
減価償却累計額	2,128,212	2,181,498
機械及び装置(純額)	248,282	246,187
車両運搬具	24,481	24,481
減価償却累計額	22,809	23,362
車両運搬具(純額)	1,671	1,118
工具、器具及び備品	297,785	296,390
減価償却累計額	265,500	266,170
工具、器具及び備品(純額)	32,284	30,220
土地	1,301,027	1,301,027
有形固定資産合計	2 3,591,595	2 3,490,688
無形固定資産		
借地権	24,666	24,666
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	30,436	30,436

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 154,869	2 114,692
長期貸付金	12,400	10,000
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	30,888	55,404
保険積立金	151,690	124,511
繰延税金資産	98,986	94,412
その他	1 24,403	1 23,956
貸倒引当金	223,530	255,152
投資その他の資産合計	454,457	372,572
固定資産合計	4,076,489	3,893,697
資産合計	9,956,512	10,849,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,450	1,618,440
短期借入金	2 1,210,000	2 1,530,000
1年内償還予定の社債	400,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,317,278	2 1,197,442
未払法人税等	47,066	116,065
未払消費税等	32,105	17,768
未払費用	200,119	237,191
預り金	233,240	222,030
賞与引当金	221,747	216,014
役員賞与引当金	43,000	48,000
設備関係支払手形	-	13,053
その他	43,637	74,751
流動負債合計	4,692,645	5,322,758
固定負債		
社債	-	368,000
長期借入金	2 1,572,567	2 1,486,645
長期預り敷金保証金	279,507	276,074
退職給付引当金	510,097	455,550
役員退職慰労引当金	189,951	173,853
その他	64,054	49,002
固定負債合計	2,616,176	2,809,125
負債合計	7,308,821	8,131,884

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,891,033	1,977,771
自己株式	26,417	26,727
株主資本合計	2,656,046	2,742,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,077	4,073
繰延ヘッジ損益	38,432	29,401
評価・換算差額等合計	8,355	25,327
純資産合計	2,647,691	2,717,147
負債純資産合計	9,956,512	10,849,031

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,556,880	8,496,192
売上原価	2 5,370,411	2 6,246,099
売上総利益	2,186,469	2,250,092
販売費及び一般管理費	1. 2 1,673,709	1. 2 1,813,885
営業利益	512,760	436,206
営業外収益		
受取利息	1,626	1,760
受取配当金	3,347	3,107
受取地家賃	7,138	6,955
受取手数料	7,164	6,584
保険返戻金	-	39,991
雑収入	3 19,894	3 18,338
営業外収益合計	39,171	76,737
営業外費用		
支払利息	91,109	94,473
社債利息	2,875	3,952
社債発行費	-	7,638
雑支出	4 13,205	4 14,471
営業外費用合計	107,190	120,536
経常利益	444,740	392,407
特別利益		
固定資産売却益	-	5 37
投資有価証券売却益	4,101	-
特別利益合計	4,101	37
特別損失		
貸倒損失	-	39,000
固定資産除却損	5 321	6 719
特別損失合計	321	39,719
税金等調整前当期純利益	448,520	352,725
法人税、住民税及び事業税	175,099	197,010
法人税等調整額	12,228	18,727
法人税等合計	187,327	215,737
当期純利益	261,192	136,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
前期末残高	1,680,405	1,891,033
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
当期変動額合計	210,628	86,738
当期末残高	1,891,033	1,977,771
自己株式		
前期末残高	2,022	26,417
当期変動額		
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	24,395	309
当期末残高	26,417	26,727
株主資本合計		
前期末残高	2,469,813	2,656,046
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	186,232	86,428
当期末残高	2,656,046	2,742,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,549	30,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,472	26,003
当期変動額合計	49,472	26,003
当期末残高	30,077	4,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,481	38,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,950	9,031
当期変動額合計	25,950	9,031
当期末残高	38,432	29,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,067	8,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,422	16,972
当期変動額合計	75,422	16,972
当期末残高	8,355	25,327
純資産合計		
前期末残高	2,536,881	2,647,691
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
自己株式の取得	24,395	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,422	16,972
当期変動額合計	110,809	69,455
当期末残高	2,647,691	2,717,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,520	352,725
減価償却費	179,503	176,361
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,420	87,991
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,466	5,733
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75,765	54,547
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,569	16,097
受取利息及び受取配当金	5,116	4,868
支払利息	93,985	98,426
保険返戻金	-	39,991
社債発行費	-	7,638
固定資産売却損益（ は益）	-	37
固定資産除却損	336	719
投資有価証券売却損益（ は益）	4,101	-
売上債権の増減額（ は増加）	614,693	604,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	66,864	146,357
前渡金の増減額（ は増加）	410,044	376,686
未収入金の増減額（ は増加）	5,220	49,354
仕入債務の増減額（ は減少）	94,661	673,990
裏書譲渡手形の増減額（ は減少）	129,574	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,454	14,336
預り金の増減額（ は減少）	18,093	11,209
その他	23,319	11,923
小計	663,144	965,441
利息及び配当金の受取額	5,116	4,868
利息の支払額	94,547	98,003
法人税等の支払額	308,131	124,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,581	747,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	143,493	59,607
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	714	3,227
投資有価証券の売却による収入	9,217	-
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	2,951	2,400
その他の支出	11,898	19,724
その他の収入	8,224	84,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,713	25,819

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	392,362
社債の償還による支出	-	400,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	337,000	320,000
長期借入れによる収入	1,380,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,618,500	1,455,758
自己株式の取得による支出	24,395	309
配当金の支払額	50,564	50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,540	56,045
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	138,408	777,807
現金及び現金同等物の期首残高	643,270	781,678
現金及び現金同等物の期末残高	781,678	1,559,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 桜ハウス株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 3社 桜ハウス株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ (2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品、製品、半製品、仕掛品 ...先入先出法による原価法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) ...移動平均法による原価法 c 貯蔵品(上記以外のもの) ...最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品、製品、半製品、仕掛品 ...先入先出法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) ...移動平均法 c 貯蔵品(上記以外のもの) ...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が636千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33,497千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示おりました「前渡金」(前連結会計年度13,307千円)については、重要性を考慮し当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度27,559千円)については、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度22,017千円)については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度まで主要な費目を表示しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外収益のなかで独立掲記しておりました「保険代理店手数料収入」については、当連結会計年度より営業外収益に独立掲記された「受取手数料」に含めて表示しております。当連結会計年度における「保険代理店手数料収入」は7,164千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」(前連結会計年度24,877千円)については、重要性を考慮し当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,518千円、290,730千円、756,131千円、401,538千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「裏書譲渡手形の増減額」(当連結会計年度 110,485千円)は、表示方法のより明確化を図るため当連結会計年度より売上債権の増減額に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同様の表示による場合の売上債権の増減額は 494,131千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産		投資その他の資産	
非連結子会社株式 5,100千円		非連結子会社株式 5,100千円	
2 担保資産		2 担保資産	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	1,584,648	建物	1,669,383
構築物	6,839	構築物	5,308
機械及び装置	73,838	機械及び装置	56,319
土地	1,205,269	土地	1,205,269
投資有価証券	92,072	投資有価証券	58,472
計	2,962,667	計	2,994,752
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,210,000千円	短期借入金	1,530,000千円
長期借入金	2,889,845 "	長期借入金	2,684,087 "
(うち1年以内返済長期借入金)	(1,317,278 ")	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(1,197,442 ")
計	4,099,845 "	計	4,214,087 "
このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所		このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	144,411	建物	132,623
構築物	6,839	構築物	5,308
機械及び装置	73,838	機械及び装置	56,319
土地	40,724	土地	40,724
計	265,813	計	234,975
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	800,000千円	短期借入金	1,020,000千円
長期借入金	1,915,796 "	長期借入金	1,881,138 "
(うち1年以内返済長期借入金)	(777,978 ")	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(762,554 ")
計	2,715,796 "	計	2,901,138 "
3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 450,736千円		3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 340,251千円	
なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 244,740千円は未収入金に含めております。		なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 195,968千円は未収入金に含めております。	
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	当座貸越極度額の総額	1,840,000千円
借入実行残高	960,000 "	借入実行残高	1,480,000 "
差引額	1,140,000 "	差引額	360,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 79,865千円	運送費 124,654千円
租税公課 60,291 "	給料及び手当 504,842 "
給料及び手当 496,441 "	役員報酬 144,853 "
役員報酬 148,083 "	法定福利費 97,250 "
法定福利費 96,256 "	賞与引当金繰入額 74,469 "
賞与引当金繰入額 74,237 "	役員賞与引当金繰入額 48,000 "
役員賞与引当金繰入額 43,000 "	退職給付費用 37,777 "
退職給付費用 32,415 "	役員退職慰労引当金繰入額 18,282 "
役員退職慰労引当金繰入額 31,569 "	貸倒引当金繰入額 100,665 "
貸倒引当金繰入額 10,229 "	減価償却費 82,558 "
減価償却費 82,386 "	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は251,273千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は263,884千円であります。
3 雑収入の主なる内訳	3 雑収入の主なる内訳
保険返戻金 3,633千円	為替差益 3,667千円
屑売却収入 1,903 "	屑売却収入 1,289 "
その他 14,357 "	その他 13,381 "
計 19,894 "	計 18,338 "
4 雑支出の主なる内訳	4 雑支出の主なる内訳
手形売却損 4,787千円	社債保証料 4,320千円
信託報酬 1,379 "	手形売却損 4,147 "
減価償却費 505 "	減価償却費 1,428 "
その他 6,533 "	信託報酬 1,303 "
計 13,205 "	その他 3,271 "
	計 14,471 "
	5 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 37千円
5 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 123千円	機械及び装置 295千円
工具、器具及び備品 198 "	工具、器具及び備品 424 "
計 321 "	計 719 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,179	62,968		70,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 61,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,968株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,249	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,147	1,544		71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,338	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	920,878千円	現金及び預金	1,728,686千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	139,200 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "
現金及び現金同等物	781,678 "	現金及び現金同等物	1,559,486 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・所有権移転外ファイナンス・リース取引
	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	(1) リース資産の内容
取得価額相当額	71,531	50,331	121,862	・有形固定資産
減価償却累計額相当額	39,226	23,048	62,274	主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。
期末残高相当額	32,305	27,283	59,588	なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(2) リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
1年以内	21,520千円			2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1年超	38,067 "			(借主側)
合計	59,588 "			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				車両 運搬具 (千円)
支払リース料及び減価償却費相当額				工具、器具 及び備品 (千円)
支払リース料	26,387千円			合計 (千円)
減価償却費相当額	26,387 "			取得価額相当額
減価償却費相当額の算定方法				50,021
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				減価償却累計額相当額
				31,758
				期末残高相当額
				18,263
				88,307
				50,239
				38,067
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				16,657千円
				1年超
				21,409 "
				合計
				38,067 "
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				21,317千円
				減価償却費相当額
				21,317 "
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	79,145	130,515	51,369	45,317	62,751	17,433
小計	79,145	130,515	51,369	45,317	62,751	17,433
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	19,879	18,639	1,240	56,871	46,226	10,644
小計	19,879	18,639	1,240	56,871	46,226	10,644
合計	99,025	149,154	50,128	102,188	108,977	6,788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,714	5,714
合計	5,714	5,714

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	9,217	
売却益の合計額(千円)	4,101	
売却損の合計額(千円)		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、主として仕入契約のうちドル建てによる支払をヘッジするためのものであるため、該当する買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は内部規定に従い、総務部に集中しております。なお、借入金等については、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,607,081千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">772,656 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,097 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">324,328 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,581千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,987 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,952 "</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,392 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,033 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,607,081千円	年金資産	772,656 "	退職給付引当金	510,097 "	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	324,328 "	退職給付費用	103,581千円	勤務費用	75,987 "	利息費用	27,952 "	その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	21,392 "	数理計算上の差異の費用処理額	21,033 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,553,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">613,544 "</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">455,550 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">483,972 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,881 "</td> </tr> <tr> <td>(3)利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,362 "</td> </tr> <tr> <td>(4)その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,220 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,853 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,553,066千円	(2)年金資産	613,544 "	(3)退職給付引当金	455,550 "	(4)その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	483,972 "	(1)退職給付費用	120,877千円	(2)勤務費用	76,881 "	(3)利息費用	28,362 "	(4)その他の退職給付費用に関する事項		期待運用収益	19,220 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	34,853 "	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.8%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	
退職給付債務	1,607,081千円																																																																
年金資産	772,656 "																																																																
退職給付引当金	510,097 "																																																																
その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	324,328 "																																																																
退職給付費用	103,581千円																																																																
勤務費用	75,987 "																																																																
利息費用	27,952 "																																																																
その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
期待運用収益	21,392 "																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	21,033 "																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	1.8%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																	
(1)退職給付債務	1,553,066千円																																																																
(2)年金資産	613,544 "																																																																
(3)退職給付引当金	455,550 "																																																																
(4)その他の退職給付債務に関する事項																																																																	
未認識数理計算上の差異の未処理額	483,972 "																																																																
(1)退職給付費用	120,877千円																																																																
(2)勤務費用	76,881 "																																																																
(3)利息費用	28,362 "																																																																
(4)その他の退職給付費用に関する事項																																																																	
期待運用収益	19,220 "																																																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	34,853 "																																																																
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2)割引率	1.8%																																																																
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,038 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,980 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">81,100 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,580 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,298 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180,619 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,678 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮引当金</td> <td style="text-align: right;">113,673 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,547 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,220 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,458 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,598千円	退職給付引当金	204,038 "	役員退職慰労引当金	75,980 "	貸倒引当金	81,100 "	その他	81,580 "	繰延税金資産小計	531,298 "	評価性引当額	180,619 "	繰延税金資産合計	350,678 "	買換資産圧縮引当金	113,673 "	その他有価証券評価差額金	20,547 "	繰延税金負債合計	134,220 "	繰延税金資産の純額	216,458 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,220 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,541 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">111,150 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,694 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,012 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,777 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,235 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮引当金</td> <td style="text-align: right;">110,217 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,973 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,190 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,045 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,405千円	退職給付引当金	182,220 "	役員退職慰労引当金	69,541 "	貸倒引当金	111,150 "	その他	67,694 "	繰延税金資産小計	517,012 "	評価性引当額	190,777 "	繰延税金資産合計	326,235 "	買換資産圧縮引当金	110,217 "	その他有価証券評価差額金	6,973 "	繰延税金負債合計	117,190 "	繰延税金資産の純額	209,045 "
賞与引当金	88,598千円																																																
退職給付引当金	204,038 "																																																
役員退職慰労引当金	75,980 "																																																
貸倒引当金	81,100 "																																																
その他	81,580 "																																																
繰延税金資産小計	531,298 "																																																
評価性引当額	180,619 "																																																
繰延税金資産合計	350,678 "																																																
買換資産圧縮引当金	113,673 "																																																
その他有価証券評価差額金	20,547 "																																																
繰延税金負債合計	134,220 "																																																
繰延税金資産の純額	216,458 "																																																
賞与引当金	86,405千円																																																
退職給付引当金	182,220 "																																																
役員退職慰労引当金	69,541 "																																																
貸倒引当金	111,150 "																																																
その他	67,694 "																																																
繰延税金資産小計	517,012 "																																																
評価性引当額	190,777 "																																																
繰延税金資産合計	326,235 "																																																
買換資産圧縮引当金	110,217 "																																																
その他有価証券評価差額金	6,973 "																																																
繰延税金負債合計	117,190 "																																																
繰延税金資産の純額	209,045 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	15.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																		
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
評価性引当額	15.4%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,059,004	497,876	7,556,880		7,556,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,840	12,840	(12,840)	
計	7,059,004	510,716	7,569,720	(12,840)	7,556,880
営業費用	6,510,110	316,194	6,826,305	217,814	7,044,412
営業利益	548,893	194,521	743,415	(230,654)	512,760
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,158,915	2,975,875	9,134,791	821,721	9,956,512
減価償却費	99,216	74,604	173,821	5,682	179,503
資本的支出	17,831	103,941	121,772	28,536	150,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,654千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(821,721千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は24,804千円増加し営業利益が同額減少し、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は8,856千円増加し営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が472千円増加してあります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,907	464,284	8,496,192		8,496,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12,840	12,840	(12,840)	
計	8,031,907	477,124	8,509,032	(12,840)	8,496,192
営業費用	7,520,139	299,591	7,819,731	240,253	8,059,985
営業利益	511,767	177,532	689,300	(253,093)	436,206
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,373,274	2,904,892	9,278,167	1,570,864	10,849,031
減価償却費	95,628	73,843	169,472	6,889	176,361
資本的支出	64,281	5,108	69,389	6,843	76,232

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業.....消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,093千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,570,864千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において6,253千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この変更によるセグメント別の損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した追加情報のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置の耐用年数を見直しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において4,096千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円46銭	1株当たり純資産額	270円41銭
1株当たり当期純利益	25円95銭	1株当たり当期純利益	13円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,647,691	2,717,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,647,691	2,717,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,049,853	10,048,309

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	261,192	136,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,192	136,987
普通株式の期中平均株式数(株)	10,063,287	10,048,848

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成15年 7月25日	100,000	()	0.77	なし	平成20年 7月25日
	第7回無担保社債	平成15年 7月25日	100,000	()	0.60	なし	平成20年 7月25日
	第8回無担保社債	平成15年 8月25日	100,000	()	0.55	なし	平成20年 8月25日
	第9回無担保社債	平成15年 9月30日	100,000	()	0.55	なし	平成20年 9月30日
	第10回無担保社債	平成20年 7月25日		100,000 ()	1.74	なし	平成25年 7月25日
	第11回無担保社債	平成20年 7月31日		100,000 ()	1.31	なし	平成23年 7月29日
	第12回無担保社債	平成20年 9月30日		100,000 ()	1.57	なし	平成25年 9月30日
	第13回無担保社債	平成21年 3月25日		100,000 (32,000)	1.12	なし	平成21年 9月25日 ~ 平成24年 3月23日
合計			400,000	400,000 (32,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	32,000	136,000		200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,210,000	1,530,000	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,317,278	1,197,442	2.40	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,572,567	1,486,645		平成22年~平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,099,845	4,214,087		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	964,943	391,250	89,804	40,648

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,718,362	1,666,890	2,272,778	2,838,160
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	51,797	88,690	166,282	45,955
四半期純利益又は 純損失()金額 (百万円)	27,381	47,306	82,397	20,098
1株当たり四半期 純利益又は純損失 ()金額 (円)	2.72	4.71	8.20	2.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,169	1,378,961
受取手形	2, 3 313,577	2, 3 343,645
売掛金	3 2,180,167	3 2,775,710
商品	95,192	86,330
製品	36,156	9,271
半製品	290,730	345,791
原材料	319,764	377,695
仕掛品	756,131	817,314
貯蔵品	28,102	26,092
前渡金	423,352	46,666
前払費用	27,360	21,318
未収入金	2 262,630	2 213,345
繰延税金資産	116,238	112,837
その他	4,088	11,980
貸倒引当金	10,436	66,893
流動資産合計	5,434,225	6,500,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,964,766	5,972,445
減価償却累計額	3,990,390	4,089,261
建物（純額）	1,974,375	1,883,183
構築物	291,880	291,880
減価償却累計額	270,282	274,428
構築物（純額）	21,598	17,452
機械及び装置	2,373,828	2,427,685
減価償却累計額	2,125,546	2,181,498
機械及び装置（純額）	248,282	246,187
車両運搬具	24,481	24,481
減価償却累計額	22,809	23,362
車両運搬具（純額）	1,671	1,118
工具、器具及び備品	295,265	294,283
減価償却累計額	263,219	264,312
工具、器具及び備品（純額）	32,046	29,970
土地	1,301,027	1,301,027
有形固定資産合計	1 3,579,002	1 3,478,940
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 136,466	1 98,047
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	12,400	10,000
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	30,888	55,404
長期前払費用	5,249	4,604
保険積立金	149,770	122,591
繰延税金資産	91,414	90,986
その他	13,889	14,116
貸倒引当金	223,530	255,152
投資その他の資産合計	536,297	460,346
固定資産合計	4,126,159	3,950,145
資産合計	9,560,384	10,450,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 588,587	3 691,584
買掛金	3 321,992	3 907,276
短期借入金	1 1,210,000	1 1,530,000
関係会社短期借入金	134,471	129,310
1年内償還予定の社債	400,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,317,278	1 1,197,442
未払金	22,017	28,080
未払法人税等	36,172	102,951
未払消費税等	28,489	14,236
未払費用	3 199,707	3 236,858
預り金	37,639	39,217
賞与引当金	213,115	206,824
役員賞与引当金	43,000	48,000
設備関係支払手形	-	13,053
その他	17,848	45,079
流動負債合計	4,570,319	5,221,914
固定負債		
社債	-	368,000
長期借入金	1 1,572,567	1 1,486,645
長期預り敷金保証金	271,584	268,152
退職給付引当金	506,151	450,436
役員退職慰労引当金	176,049	158,981
その他	64,054	49,002
固定負債合計	2,590,406	2,781,217
負債合計	7,160,725	8,003,132

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	167,813	159,173
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,009,000	1,080,926
利益剰余金合計	1,642,351	1,705,637
自己株式	26,417	26,727
株主資本合計	2,407,364	2,470,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,726	6,144
繰延ヘッジ損益	38,432	29,401
評価・換算差額等合計	7,706	23,256
純資産合計	2,399,658	2,447,083
負債純資産合計	9,560,384	10,450,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,967,475	4,821,142
商品売上高	1,857,377	3,010,417
不動産賃貸収入	401,528	394,552
売上高合計	6 7,226,381	7 8,226,112
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,040	36,156
当期製品製造原価	4, 7 3,653,988	4, 8 3,596,686
合計	3,672,028	3,632,842
製品期末たな卸高	36,156	9,271
製品他勘定振替高	4 37,375	4 6,405
製品売上原価	3,598,497	3,617,164
商品売上原価		
商品期首たな卸高	110,665	95,192
当期商品仕入高	1,514,126	2,434,999
商品他勘定受入高	49	40
合計	1,624,842	2,530,232
商品期末たな卸高	95,192	86,330
商品売上原価	1,529,649	2,443,901
売上原価合計	6 5,128,147	7 6,061,066
売上総利益	2,098,233	2,165,045
販売費及び一般管理費	1, 4, 6, 7 1,628,826	1, 4, 7, 8 1,777,447
営業利益	469,407	387,597
営業外収益		
受取利息	868	868
受取配当金	2,558	2,698
受取地代家賃	6 10,272	7 10,089
受取手数料	7,164	6,584
保険返戻金	-	39,991
雑収入	2 19,888	2 16,596
営業外収益合計	40,752	76,828
営業外費用		
支払利息	6 91,881	7 95,639
社債利息	2,875	3,952
社債発行費	-	7,638
雑支出	3 13,187	3 14,471
営業外費用合計	107,944	121,702
経常利益	402,216	342,723

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 37
投資有価証券売却益	4,101	-
特別利益合計	4,101	37
特別損失		
貸倒損失	-	39,000
固定資産除却損	5 321	6 678
特別損失合計	321	39,678
税引前当期純利益	405,995	303,082
法人税、住民税及び事業税	157,732	175,350
法人税等調整額	12,538	14,197
法人税等合計	170,270	189,547
当期純利益	235,724	113,535

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,399,499	38.5		1,571,079	42.3
労務費			1,353,487	37.3		1,340,340	36.1
経費			880,414	24.2		801,511	21.6
(うち減価償却費)		(96,611)			(92,374)		
(うち外注加工費)		(317,609)			(245,581)		
(うち租税公課)		(18,814)			(17,971)		
(その他)		(447,380)			(445,583)		
当期総製造費用			3,633,401	100.0		3,712,931	100.0
期首仕掛品、 半製品たな卸高			1,067,448			1,046,862	
期末仕掛品、 半製品たな卸高			1,046,862			1,163,106	
当期製品製造原価			3,653,988			3,596,686	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
注1 原材料、貯蔵品、半製品及び仕掛品のたな卸方法及び評価基準 重要な会計方針2 たな卸資産の評価基準及び評価方法参照。	同左
注2 原価計算の方法は総合原価計算法を採用している。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	172,911	167,813
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,098	8,640
当期変動額合計	5,098	8,640
当期末残高	167,813	159,173
退職積立金		
前期末残高	290,900	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	290,900	-
当期変動額合計	290,900	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	61,673	352,573
当期変動額		
別途積立金の積立	290,900	-
当期変動額合計	290,900	-
当期末残高	352,573	352,573

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	818,741	1,009,000
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
買換資産圧縮積立金の取崩	5,098	8,640
退職積立金の取崩	290,900	-
別途積立金の積立	290,900	-
当期純利益	235,724	113,535
当期変動額合計	190,258	71,926
当期末残高	1,009,000	1,080,926
利益剰余金合計		
前期末残高	1,457,190	1,642,351
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	235,724	113,535
当期変動額合計	185,160	63,286
当期末残高	1,642,351	1,705,637
自己株式		
前期末残高	2,022	26,417
当期変動額		
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	24,395	309
当期末残高	26,417	26,727
株主資本合計		
前期末残高	2,246,598	2,407,364
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	235,724	113,535
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	160,765	62,976
当期末残高	2,407,364	2,470,340

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,698	30,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,971	24,582
当期変動額合計	43,971	24,582
当期末残高	30,726	6,144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,481	38,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,950	9,031
当期変動額合計	25,950	9,031
当期末残高	38,432	29,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,216	7,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,922	15,550
当期変動額合計	69,922	15,550
当期末残高	7,706	23,256
純資産合計		
前期末残高	2,308,815	2,399,658
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	235,724	113,535
自己株式の取得	24,395	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,922	15,550
当期変動額合計	90,842	47,425
当期末残高	2,399,658	2,447,083

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式.....移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの... 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、仕掛品... 先入先出法による原価法原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの)... 移動平均法による原価法貯蔵品(上記以外のもの)... 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ・商品、製品、半製品、仕掛品...先入先出法 ・原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの)...移動平均法 ・貯蔵品(上記以外のもの)...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によるおります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によるおります。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が636千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が33,435千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度まで主要な費目を表示しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取地家賃」(前事業年度10,146千円)については、当事業年度において営業外収益総額の10/100以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前事業年度において、営業外収益のなかで独立掲記しておりました「保険代理店手数料収入」については、当事業年度より営業外収益に独立掲記された「受取手数料」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代理店手数料収入」は7,164千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																													
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,584,648</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73,838</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,205,269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>92,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,962,667</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,584,648	構築物	6,839	機械及び装置	73,838	土地	1,205,269	投資有価証券	92,072	計	2,962,667		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,669,383</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,205,269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,472</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,994,752</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,669,383	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	1,205,269	投資有価証券	58,472	計	2,994,752
種類	金額(千円)																														
建物	1,584,648																														
構築物	6,839																														
機械及び装置	73,838																														
土地	1,205,269																														
投資有価証券	92,072																														
計	2,962,667																														
種類	金額(千円)																														
建物	1,669,383																														
構築物	5,308																														
機械及び装置	56,319																														
土地	1,205,269																														
投資有価証券	58,472																														
計	2,994,752																														
上記に対応する債務		上記に対応する債務																													
	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,210,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,889,845 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金)</td> <td>(1,317,278 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,099,845 "</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,210,000千円	長期借入金	2,889,845 "	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,317,278 ")	計	4,099,845 "		<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,684,087 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金)</td> <td>(1,197,442 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,214,087 "</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,530,000千円	長期借入金	2,684,087 "	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,197,442 ")	計	4,214,087 "												
短期借入金	1,210,000千円																														
長期借入金	2,889,845 "																														
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,317,278 ")																														
計	4,099,845 "																														
短期借入金	1,530,000千円																														
長期借入金	2,684,087 "																														
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(1,197,442 ")																														
計	4,214,087 "																														
このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所		このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>144,411</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>73,838</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,813</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	144,411	構築物	6,839	機械及び装置	73,838	土地	40,724	計	265,813		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>132,623</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,724</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234,975</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	132,623	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	40,724	計	234,975				
種類	金額(千円)																														
建物	144,411																														
構築物	6,839																														
機械及び装置	73,838																														
土地	40,724																														
計	265,813																														
種類	金額(千円)																														
建物	132,623																														
構築物	5,308																														
機械及び装置	56,319																														
土地	40,724																														
計	234,975																														
上記に対応する債務		上記に対応する債務																													
	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,915,796 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金)</td> <td>(777,978 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,715,796 "</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	800,000千円	長期借入金	1,915,796 "	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(777,978 ")	計	2,715,796 "		<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,881,138 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金)</td> <td>(762,554 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,901,138 "</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,020,000千円	長期借入金	1,881,138 "	(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(762,554 ")	計	2,901,138 "												
短期借入金	800,000千円																														
長期借入金	1,915,796 "																														
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(777,978 ")																														
計	2,715,796 "																														
短期借入金	1,020,000千円																														
長期借入金	1,881,138 "																														
(うち1年内返済予定の 長期借入金)	(762,554 ")																														
計	2,901,138 "																														
2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 450,736千円		2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 340,251千円																													
なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 244,740千円は未収入金に含めております。		なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 195,968千円は未収入金に含めております。																													
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記																													
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																													
	<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>529,458千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>523,229 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,442 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>926 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,690 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	529,458千円	売掛金	523,229 "	支払手形	28,442 "	買掛金	926 "	未払費用	1,690 "		<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>552,003千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>821,525 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,894 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>551 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>1,665 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	552,003千円	売掛金	821,525 "	支払手形	8,894 "	買掛金	551 "	未払費用	1,665 "								
受取手形	529,458千円																														
売掛金	523,229 "																														
支払手形	28,442 "																														
買掛金	926 "																														
未払費用	1,690 "																														
受取手形	552,003千円																														
売掛金	821,525 "																														
支払手形	8,894 "																														
買掛金	551 "																														
未払費用	1,665 "																														
なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高 321,080千円を含めております。		なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高 299,924千円を含めております。																													
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。																													
	<table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,140,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	960,000 "	差引額	1,140,000 "		<table> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,840,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,480,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>360,000 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	1,840,000千円	借入実行残高	1,480,000 "	差引額	360,000 "																
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円																														
借入実行残高	960,000 "																														
差引額	1,140,000 "																														
当座貸越極度額の総額	1,840,000千円																														
借入実行残高	1,480,000 "																														
差引額	360,000 "																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">74,029千円</td></tr> <tr><td>不動産委託管理費</td><td style="text-align: right;">47,262 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">78,212 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59,966 "</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">441,486 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,392 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">87,072 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,605 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,102 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,648 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,256 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,375 "</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 44% 一般管理費 56%</p>	販売手数料	74,029千円	不動産委託管理費	47,262 "	広告宣伝費	78,212 "	租税公課	59,966 "	給料及び手当	441,486 "	役員報酬	136,392 "	法定福利費	87,072 "	賞与引当金繰入額	67,605 "	役員賞与引当金繰入額	43,000 "	退職給付費用	28,102 "	役員退職慰労引当金繰入額	30,648 "	貸倒引当金繰入額	10,256 "	減価償却費	81,375 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">119,249千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">451,502 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,165 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">88,162 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,779 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,833 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,312 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,753 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,566 "</td></tr> </table> <p>おおよその割合 販売費 60% 一般管理費 40%</p>	運送費	119,249千円	給料及び手当	451,502 "	役員報酬	133,165 "	法定福利費	88,162 "	賞与引当金繰入額	67,779 "	役員賞与引当金繰入額	48,000 "	退職給付費用	34,833 "	役員退職慰労引当金繰入額	17,312 "	貸倒引当金繰入額	100,753 "	減価償却費	81,566 "
販売手数料	74,029千円																																														
不動産委託管理費	47,262 "																																														
広告宣伝費	78,212 "																																														
租税公課	59,966 "																																														
給料及び手当	441,486 "																																														
役員報酬	136,392 "																																														
法定福利費	87,072 "																																														
賞与引当金繰入額	67,605 "																																														
役員賞与引当金繰入額	43,000 "																																														
退職給付費用	28,102 "																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,648 "																																														
貸倒引当金繰入額	10,256 "																																														
減価償却費	81,375 "																																														
運送費	119,249千円																																														
給料及び手当	451,502 "																																														
役員報酬	133,165 "																																														
法定福利費	88,162 "																																														
賞与引当金繰入額	67,779 "																																														
役員賞与引当金繰入額	48,000 "																																														
退職給付費用	34,833 "																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,312 "																																														
貸倒引当金繰入額	100,753 "																																														
減価償却費	81,566 "																																														
<p>2 雑収入の主なる内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険返戻金</td><td style="text-align: right;">3,633千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">1,903 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,351 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,888 "</td></tr> </table>	保険返戻金	3,633千円	屑売却収入	1,903 "	その他	14,351 "	計	19,888 "	<p>2 雑収入の主なる内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">3,667千円</td></tr> <tr><td>屑売却収入</td><td style="text-align: right;">1,289 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,639 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,596 "</td></tr> </table>	為替差益	3,667千円	屑売却収入	1,289 "	その他	11,639 "	計	16,596 "																														
保険返戻金	3,633千円																																														
屑売却収入	1,903 "																																														
その他	14,351 "																																														
計	19,888 "																																														
為替差益	3,667千円																																														
屑売却収入	1,289 "																																														
その他	11,639 "																																														
計	16,596 "																																														
<p>3 雑支出の主なる内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,379 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,515 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,187 "</td></tr> </table>	手形売却損	4,787千円	信託報酬	1,379 "	減価償却費	505 "	その他	6,515 "	計	13,187 "	<p>3 雑支出の主なる内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債保証料</td><td style="text-align: right;">4,320千円</td></tr> <tr><td>手形売却損</td><td style="text-align: right;">4,147 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,428 "</td></tr> <tr><td>信託報酬</td><td style="text-align: right;">1,303 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,271 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,471 "</td></tr> </table>	社債保証料	4,320千円	手形売却損	4,147 "	減価償却費	1,428 "	信託報酬	1,303 "	その他	3,271 "	計	14,471 "																								
手形売却損	4,787千円																																														
信託報酬	1,379 "																																														
減価償却費	505 "																																														
その他	6,515 "																																														
計	13,187 "																																														
社債保証料	4,320千円																																														
手形売却損	4,147 "																																														
減価償却費	1,428 "																																														
信託報酬	1,303 "																																														
その他	3,271 "																																														
計	14,471 "																																														
<p>4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ37,375千円 であります。</p>	<p>4 製品の他勘定振替高は、広告宣伝費等へ6,405千円 であります。</p>																																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">198 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321 "</td></tr> </table>	機械及び装置	123千円	工具、器具及び備品	198 "	計	321 "	<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">295千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">678 "</td></tr> </table>	機械及び装置	295千円	工具、器具及び備品	383 "	計	678 "																																		
機械及び装置	123千円																																														
工具、器具及び備品	198 "																																														
計	321 "																																														
機械及び装置	295千円																																														
工具、器具及び備品	383 "																																														
計	678 "																																														
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,514,282千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">13,830 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">93,988 "</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,134 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">787 "</td></tr> </table>	売上高	2,514,282千円	売上原価	13,830 "	販売費及び一般管理費	93,988 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	787 "	<p>7 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,778,762千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">9,638 "</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">98,565 "</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,134 "</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">1,166 "</td></tr> </table>	売上高	2,778,762千円	売上原価	9,638 "	販売費及び一般管理費	98,565 "	受取地代家賃	3,134 "	支払利息	1,166 "																										
売上高	2,514,282千円																																														
売上原価	13,830 "																																														
販売費及び一般管理費	93,988 "																																														
受取地代家賃	3,134 "																																														
支払利息	787 "																																														
売上高	2,778,762千円																																														
売上原価	9,638 "																																														
販売費及び一般管理費	98,565 "																																														
受取地代家賃	3,134 "																																														
支払利息	1,166 "																																														
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は251,273千円であります。</p>	<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は263,884千円であります。</p>																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,179	62,968		70,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,968株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,147	1,544		71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				・所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	(1) リース資産の内容
取得価額相当額	69,933	44,038	113,971	・有形固定資産
減価償却累計額相当額	37,728	20,317	58,045	主として、製造事業における車両運搬具及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。
期末残高相当額	32,205	23,720	55,926	なお、個々のリース資産に係る重要性の判定により重要性が乏しい場合、簡便的な扱いにより賃貸借処理しております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(2) リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
1年以内	20,204千円			2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の
1年超	35,721			所有権移転外ファイナンス・リース取引
合計	55,926			(借主側)
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	24,592千円			車両運搬具 (千円)
減価償却相当額	24,592千円			工具、器具 及び備品 (千円)
減価償却費相当額の算定方法				合計 (千円)
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				取得価額相当額
				50,021
				減価償却累計額相当額
				31,758
				期末残高相当額
				18,263
				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				15,736千円
				1年超
				19,984 "
				合計
				35,721 "
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
				支払リース料
				20,002千円
				減価償却相当額
				20,002 "
				(4) 減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202,460 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,419 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">83,393 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,974 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,494 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">180,619 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,874 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮引当金</td> <td style="text-align: right;">113,673 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,547 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,220 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,653 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	85,246千円	退職給付引当金	202,460 "	役員退職慰労引当金	70,419 "	貸倒引当金	83,393 "	その他	80,974 "	繰延税金資産小計	522,494 "	評価性引当額	180,619 "	繰延税金資産合計	341,874 "	買換資産圧縮引当金	113,673 "	その他有価証券評価差額金	20,547 "	繰延税金負債合計	134,220 "	繰延税金資産の純額	207,653 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,729千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180,174 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,592 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">113,563 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,782 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,842 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">184,828 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,014 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮引当金</td> <td style="text-align: right;">110,217 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,973 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,190 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,823 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	82,729千円	退職給付引当金	180,174 "	役員退職慰労引当金	63,592 "	貸倒引当金	113,563 "	その他	65,782 "	繰延税金資産小計	505,842 "	評価性引当額	184,828 "	繰延税金資産合計	321,014 "	買換資産圧縮引当金	110,217 "	その他有価証券評価差額金	6,973 "	繰延税金負債合計	117,190 "	繰延税金資産の純額	203,823 "
賞与引当金	85,246千円																																																
退職給付引当金	202,460 "																																																
役員退職慰労引当金	70,419 "																																																
貸倒引当金	83,393 "																																																
その他	80,974 "																																																
繰延税金資産小計	522,494 "																																																
評価性引当額	180,619 "																																																
繰延税金資産合計	341,874 "																																																
買換資産圧縮引当金	113,673 "																																																
その他有価証券評価差額金	20,547 "																																																
繰延税金負債合計	134,220 "																																																
繰延税金資産の純額	207,653 "																																																
賞与引当金	82,729千円																																																
退職給付引当金	180,174 "																																																
役員退職慰労引当金	63,592 "																																																
貸倒引当金	113,563 "																																																
その他	65,782 "																																																
繰延税金資産小計	505,842 "																																																
評価性引当額	184,828 "																																																
繰延税金資産合計	321,014 "																																																
買換資産圧縮引当金	110,217 "																																																
その他有価証券評価差額金	6,973 "																																																
繰延税金負債合計	117,190 "																																																
繰延税金資産の純額	203,823 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	14.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																		
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
評価性引当額	14.8%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円78銭	1株当たり純資産額	243円53銭
1株当たり当期純利益	23円42銭	1株当たり当期純利益	11円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,399,658	2,447,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,399,658	2,447,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,049,853	10,048,309

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	235,724	113,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,724	113,535
普通株式の期中平均株式数(株)	10,063,287	10,048,848

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	33,915
(株)りそなホールディングス	19,300	25,283
(株)栃木銀行	50,000	23,950
(株)東電通	30,000	5,100
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,080
東工コーセン(株)	41,200	2,060
(株)金陽社	20,000	1,500
東部建物(株)	1,700	850
財形住宅金融(株)	2	400
東京材料(株)	7,200	360
その他 8 銘柄	21,704.518	1,549
計	282,356.518	98,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,964,766	7,678		5,972,445	4,089,261	98,870	1,883,183
構築物	291,880			291,880	274,428	4,146	17,452
機械及び装置	2,373,828	62,689	8,832	2,427,685	2,181,498	61,764	246,187
車両運搬具	24,481			24,481	23,362	552	1,118
工具、器具 及び備品	295,265	8,342	9,324	294,283	264,312	10,035	29,970
土地	1,301,027			1,301,027			1,301,027
有形固定資産計	10,251,250	78,711	18,157	10,311,805	6,832,864	175,370	3,478,940
無形固定資産							
借地権	5,894			5,894			5,894
電話加入権	4,964			4,964			4,964
無形固定資産計	10,858			10,858			10,858
長期前払費用	5,249	149	794	4,604			4,604
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の増加及び減少のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸不動産空調設備	3,617千円
	機械及び装置	航空宇宙機器	金属加工機	17,900千円
		〃	検査測定機	16,000千円
		消防機器	消防ホース製造設備	9,128千円
	工具、器具及び備品		OA機器等	6,878千円
減少	機械及び装置	大田原製作所	ポイラー設備	4,200千円
	工具、器具及び備品	不動産賃貸事業	賃貸不動産什器類	4,492千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	233,966	101,652	12,674	899	322,045
賞与引当金	213,115	206,824	213,115		206,824
役員賞与引当金	43,000	48,000	43,000		48,000
役員退職慰労引当金	176,049	17,312	34,380		158,981

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額899千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前掲の平成21年3月31日現在の貸借対照表に基づいて資産及び負債の内訳を示せば次のとおりであります。

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,196
預金の種類	
当座預金	1,005,069
普通預金	73,523
定期預金	298,000
別段預金	172
計	1,376,765
合計	1,378,961

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカニワ(株)	38,773
(株)立売堀製作所	30,558
コスモエンジニアリング(株)	15,417
(株)テイセンテクノ	14,389
(株)サイボウ	13,247
その他(注)	231,259
計	343,645

(注) 日本高圧金具(株)他

(ロ) 期日別内訳

区分	金額(千円)
平成21年4月期日到来のもの	60,566
5月 "	19,051
6月 "	48,924
7月 "	150,460
8月 "	64,355
9月以降のもの	285
計	343,645

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜ホース(株)	815,408
三菱重工業(株)	563,380
官公庁	512,340
(株)IHI	160,213
川重商事(株)	109,077
その他(注)	615,290
計	2,775,710

(注) 富士重工業(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,180,167	8,637,084	8,041,541	2,775,710	74.3	104.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
消防機器	69,424
航空・宇宙機器、工業用品	16,905
計	86,330

(e) 製品

区分	金額(千円)
消防機器	1,679
航空・宇宙機器、工業用品	7,592
計	9,271

(f) 半製品

区分	金額(千円)
消防機器	245,644
航空・宇宙機器、工業用品	100,146
計	345,791

(g) 原材料

区分	金額(千円)
繊維	28,098
線材	2,641
素材	262,141
部品	84,201
油脂	611
計	377,695

(h) 仕掛品

区分	金額(千円)
消防機器	174,077
航空・宇宙機器、工業用品	643,237
計	817,314

(i) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工業用品等	10,399
燃料	1,365
梱包材料等	14,327
計	26,092

固定資産

(a) 有形固定資産 附属明細表 有形固定資産等明細表参照

(b) 投資その他の資産

(イ)投資有価証券 附属明細表 有価証券明細表参照

(ロ)固定化営業債権

区分	金額(千円)
キューバに対する売上債権	204,748

(八)保険積立金

区分	金額(千円)
事業保険扱生命保険契約の保険料	122,591

負債の部

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシノ工業(株)	92,306
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	61,898
(株)エステック	26,807
(株)加藤事務所	25,176
ユニチカファイバー(株)	23,318
その他(注)	462,076
計	691,584

(注) (株)立売堀製作所他

(ロ) 期日別

区分	金額(千円)
平成21年4月期日	187,851
5月 "	177,092
6月 "	158,968
7月 "	149,558
8月 "	18,112
計	691,584

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
帝商(株)	128,391
菱相自動車工業(株)	84,131
(株)スギノマシン	56,595
関東梯子(株)	50,008
エムエスエイジャパン(株)	39,796
その他(注)	548,353
計	907,276

(注) 三菱ふそうトラック・バス(株)他

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	570,000
(株)みずほ銀行	330,000
(株)りそな銀行	220,000
三菱UFJ信託銀行(株)	180,000
(株)千葉銀行	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	1,530,000

(d) 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	317,634
(株)りそな銀行	282,400
(株)みずほ銀行	263,248
三菱UFJ信託銀行(株)	171,640
(株)栃木銀行	128,920
(株)千葉銀行	33,600
計	1,197,442

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	509,594
(株)りそな銀行	470,600
(株)みずほ銀行	231,181
三菱UFJ信託銀行(株)	136,880
(株)栃木銀行	113,990
(株)千葉銀行	24,400
計	1,486,645

(b) 預り敷金・保証金

区分	金額(千円)
笹塚ショッピング・モールの保証金	15,991
" 敷金	180,874
" 駐車場協力金	47,911
" 倉庫敷金	4,140
" 駐車場敷金	5,934
その他の保証金	13,300
計	268,152

(c) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,544,473
未認識数理計算上の差異	483,972
年金資産	610,064
計	450,436

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第148期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第149期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第149期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第149期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。